㈠ 双方居住者の取扱い

居住者（外国（租税条約の相手国等以外の外国であって、相互主義を満たすものとして指定する外国に限る。以下同じ。）に住所を有する個人又はこれに準ずる者で、一定のものに限る。以下「双方居住者」という。）で恒久的な住居が国内又は当該外国のうち当該外国のみに所在する場合等の一定の場合に該当するものは、所得税法及び地方税法の施行地に住所及び居所を有しないものとみなして、所得税法、地方税法及び左記㈡から㈢までの措置を適用し、双方居住者が右記の一定の場合に該当しない場合には、左記㈧⑸及び⑹の措置は適用しない。

㈡ 所得税又は法人税の非課税等の制限

左記㈢、㈣及び㈥から㈧までの措置は、その適用対象となる国内源泉所得に関し、外国居住者等（外国に住所を有する個人、当該外国に本店等を有する法人又はこれらに準ずる者で、一定のもの（当該外国の権限のある機関を含む。）をいう。以下同じ。）又はその関係者による当該国内源泉所得の基因となる行為の主たる目的の一つが、これらの措置の適用を受けることである場合には、適用しない。

㈢ 事業から生ずる所得に対する所得税又は法人税の非課税

外国居住者等が有する事業から生ずる所得で国内事業所等に帰せられないもの等について、所得税又は法人税を非課税とする。

㈣ 国際運輸業に係る所得に対する所得税若しくは法人税又は事業税の非課税

国際運輸業を営む外国居住者等が有する当該国際運輸業に係る所得について、所得税若しくは法人税又は事業税を非課税とする。

㈤ 外国関連者との取引に係る課税の特例

内国法人等がその外国関連者との間で行う取引の価格が独立企業間価格と異なることにより当該内国法人等の所得が過大となる場合において、一定の事実につき国税庁長官の確認を受けたときは、その取引は独立企業間価格で行われたものとみなす。

㈥ 配当等に対する所得税若しくは法人税又は法人の住民税の軽減又は非課税

⑴ 外国居住者等が支払を受ける一定の配当、利子又は使用料（以下「対象配当等」といい、左記⑵の措置の適用がある一定の利子を除く。）について、所得税又は法人税及び法人の住民税法人税割の税額を当該対象配当等の一〇パーセント相当額に軽減する。

⑵ 外国の権限のある機関等が支払を受ける一定の利子又は外国居住者等（外国の権限のある機関等を除く。）が支払を受ける一定の利子（一定の金融機関によって保証された債務に係る債権等に係るものに限る。）について、所得税又は法人税を非課税とする。

⑶ 発行時に源泉徴収の対象とされた割引債の発行者は、外国居住者等に対し当該割引債の償還差益の支払をする場合には、当該外国居住者等に対し、その源泉徴収された所得税に相当する金額の全部又は一部を還付する。

⑷ 右記⑴から⑶までの措置は、対象配当等又は償還差益の支払を受ける外国居住者等の国内事業所等に帰せられるもの及び対象配当等又は償還差益の額が独立企業間価格を超える場合におけるその超える部分の金額に相当する部分については、適用しない。

㈦ 資産の譲渡により生ずる所得に対する所得税又は法人税の非課税

外国居住者等が有する資産の譲渡により生ずる所得のうち一定のものについて、所得税又は法人税を非課税とする。

㈧ 人的役務提供報酬等に対する所得税の非課税

⑴ 外国居住者等が支払を受ける一定の人的役務の提供に対する報酬について、その年の一月一日から一二月三一日までのいずれかの日において開始し、又は終了する一二月の期間（⑵において「判定期間」という。）の全てにおいて当該外国居住者等の国内における滞在期間が一八三日に満たない等の場合には、所得税を非課税とする。

⑵ 外国居住者等が支払を受ける一定の給与について、判定期間の全てにおいて当該外国居住者等の国内における滞在期間が一八三日を超えない等の場合には、所得税を非課税とする。

⑶ 確定申告書を提出した者等は、右記⑴又は⑵の場合に該当することとなった場合には、その該当することとなった日から四月以内に、更正の請求をすることにより右記⑴又は⑵の措置の適用を受けることができる。

⑷ 源泉分離課税の対象とされる外国居住者等は、右記⑴又は⑵の場合に該当することとなった場合には、還付申告書を提出することにより右記⑴又は⑵の措置の適用を受けることができる。

⑸ 外国居住者等で一定の要件を満たすものが外国の権限のある機関等から支払を受ける一定の給与等又は年金について、所得税を非課税とする。

⑹ 外国居住者等で一定の要件を満たす学生等が支払を受ける国外からの一定の給付について、所得税を非課税とする。

㈨ 法人の住民税の非課税

外国居住者等で恒久的施設を通じて対象事業を行う一定の法人に対しては、法人の住民税の均等割を非課税とする。

（一〇） 国税庁長官の確認があった場合の更正の請求の特例

確定申告書を提出した者等は、右記㈠及び㈢から㈧までの措置の適用等により課税標準等又は税額等の内容が異なることとなった場合において、一定の事実につき国税庁長官の確認があったときは、その確認の日の翌日から起算して二月以内に、更正の請求をすることによりこれらの措置の適用を受けることができる。

（一一） 源泉徴収による所得税に係る特別過誤納金の支給

⑴ 右記㈢、㈣及び㈥から㈧までの措置の適用により、源泉徴収による所得税として納付された金額が納付すべき税額を超えた場合において、一定の事実につき国税庁長官の確認があったときは、国税局長又は税務署長は、源泉徴収義務者に対し、当該納付すべき税額と当該納付された金額との差額に相当する給付金（（一一）において「特別過誤納金」という。）を支給する。ただし、当該納付された金額に係る過誤納金に係る国に対する請求権が時効によって消滅していない場合は、この限りでない。

⑵ 特別過誤納金の支給をする場合において、延滞税過誤納相当額、不納付加算税過誤納相当額又は重加算税過誤納相当額があるときは、特別過誤納金の支給を受ける者に対し、これらの過誤納相当額を支給するとともに、特別過誤納金、不納付加算税過誤納相当額又は重加算税過誤納相当額の支払等をする場合には、一定の加算金を加算する。

⑶ 延滞税過誤納相当額、不納付加算税過誤納相当額及び重加算税過誤納相当額については所得税を課さないものとし、これらの過誤納相当額の額は法人の各事業年度の所得の金額の計算上益金の額に算入しないものとする。

⑷ 特別過誤納金、延滞税過誤納相当額、不納付加算税過誤納相当額、重加算税過誤納相当額又は加算金の支給を受ける権利は、二年間行使しないことによって、時効により消滅する。

（一二） 個人の住民税に係る特別過誤納金の支給

⑴ 右記㈢、㈣及び㈥から㈧までの措置の適用により、個人の住民税として納付され、又は納入された金額が納付し、又は納入すべき税額を超えた場合において、一定の事実につき国税庁長官の確認があったときは、道府県知事又は市町村長は、納税義務者又は特別徴収義務者に対し、当該納付し、又は納入すべき税額と当該納付され、又は納入された金額との差額に相当する給付金（（一二）において「特別過誤納金」という。）を支給する。ただし、当該納付され、又は納入された金額に係る過誤納金に係る地方団体に対する請求権が時効によって消滅していない場合は、この限りでない。